

インターネットを活用した 情報発信について

国土交通省トップページ

トピックス 国土交通省の活動



【11月22日】こやり政務官が「HELP22」（第22回水と災...

- 【11月27日】 風場副大臣が「国際海事機関（IMO）第33回総会」に出席
- 【11月28日】 こやり政務官が第41回離島振興市町村議会議長全国大会に出席
- 【11月27日】 石橋政務官が「事業者支援の促進及び金融の円滑化に関する意見交換会」に出席
- 【11月26日】 加藤政務官が「国道57号 高津防災建設促進大会」に出席
- 【11月22日】 こやり政務官が「HELP22」（第22回水と災害ハイレベル・パネル）に出席
- 【11月21日】 優秀施工者国土交通大臣顕彰式典

サイト内検索: Google 検索

重要なお知らせ

- 社会資本整備の現状について



プレスリリース

プレスリリース一覧 審議会開催情報一覧

2023年12月1日

- 総合政策** 「群マネ」のモデル地域を11件（40 地方公共団体）を指定しました！
～ 広域・複数・多分野のインフラマネジメントの先進事例を構築し、全国展開に繋がります ～
- 総合政策** 必要としている人がいます！
～ 「高齢者障害者等用施設等の適正利用推進キャンペーン」を実施します～
- 土地・不動産・建設業** 「第2回土地政策研究会」の開催について
～ これからの時代にふさわしい土地政策の在り方等について議論を進めています～
- 都市** 「スマートサービスによるWell-beingの改善方策検討ワーキンググループ」（第2回）の開催
- 住宅・建築** 日中の住宅・建築分野の省エネ施策等について官民で意見交換
～ 第24回日中建築住宅会議を開催～
- 政策統括** 産業競争力強化法に基づく「事業適応計画」の認定について
- 自動車** 物流・自動車局での大雪時の大型車立ち往生防止対策について
～ 今後の立ち往生の発生を抑制するために～
- 航空** 成田空港に貨物便を運航できる枠組みを航空当局間で設定
～ 日本・アラブ首長国連邦航空当局間協議 結果～
- 国際** JASCAインドネシア・ジャカルタ現地セミナーを開催しました
～ インドネシアにおけるスマートシティ実現に向けた知見共有と関係構築～

2023年11月30日

- 総合政策** 令和5年10月の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)結果
- 総合政策** 建築着工統計調査報告(令和5年10月分)
- 土地・不動産・建設業** 法人取引量指数 令和5年8月分を公表(試験運用)
～ 全国において、前月比3.1%上昇～
- 土地・不動産・建設業** 既存住宅販売量指数 令和5年8月分を公表(試験運用)
～ 全国において、前月比2.5%上昇～
- 土地・不動産・建設業** 不動産価格指数(令和5年8月・令和5年第2四半期分)を公表
～ 不動産価格指数、住宅は前月比0.5%上昇、商業用は前月比0.5%上昇～
- 都市** 九州の玄関口を誇る新たなにぎわい拠点の整備
～ (仮称) Walkプロジェクト新築工事を国土交通大臣が認定～
- 水・国土** 令和5年7月15日からの大雨で被害があった雄物川下流圏域において「水災害対策プロジェクト」を策定しました。
～ 流域のあらゆる関係者が一体となった、安全で安心が確保できる治水対策の推進～
- 自動車** リコールの届出について(アウディ・アウディ e-tron GT 他)
- 自動車** リコールの届出について(ボルシェ・Taycan 4S 他)
- 海事** 求む！海技のエキスパート
～ 海技試験官を募集。あなたの海技スキルが必要ですよ～
- 海事** OECDにおいて船舶輸出入船検ルール(船舶セクター了解)の改定を議論する非公式専門家会合の開催に合意
～ 第137回経済協力開発機構(OECD)造船部会の結果概要～
- 港湾** 海外における港湾物流プロジェクトの最新動向等について官民で意見交換を行います
～ 第14回「海外港湾物流プロジェクト協議会」の開催～
- 政策統括** 令和5年度補正予算に係る個別公共事業評価について(その2)

ピックアップ情報

- 防災教育ポータル
- 貸切バス事業者の安全情報
- 自転車活用推進本部
- 無人航空機(ドローン・ラジコン等)の飛行ルール
- インフラメンテナンス
- 自動車OSSIにおけるマイナンバーカードの活用
- マンション管理・再生ポータルサイト(改正マンション法関連情報)
- インフラみらいマップ

政策情報

- 国土交通省防災・減災対策本部**
～ 接方戦で進む防災・減災プロジェクト
- 国会提出法案**
- 審議会・委員会等**
- 統計情報**
- パブリックコメント(意見公募)**
- 予算・税制**
～ 令和5年度予算
～ 令和5年度予算
～ 令和6年度税制改正
～ 令和5年度税制改正
- 大臣会見**
～ 2023年11月28日 各務大臣会見要旨
～ 2023年11月24日 各務大臣会見要旨

過去の大見見一覧

政策情報・分野別一覧

組織別一覧 50言語

クリック

総合政策	国際	国土政策	運輸安全
危機管理	国土政策	土地・不動産・建設業	都市
水管理・国土保全	道路	住宅・建築	鉄道
自動車	海軍	港湾	航空
北海道	政策統括	官庁営繕	技術調査

地方・その他機関等

災害・防災情報

- 2023年10月23日 14時00分 風水害 現在
● 台風第13号による被害状況等について
- 2023年10月23日 14時00分 風水害 現在
● 台風第7号による被害状況等について

災害・事故等への取り組み

- 東日本大震災からの復興・復興に向けた取組

採用情報

人事異動情報

- 令和5年度

広報・広聴

- 2023年11月30日 Graspサイトリニューアル！
- vol.47 誰もが防災の担い手になる！災害大国ニッポンの未来

- ご意見・ご要望 (国土交通ホットラインステーション)

- 国交省政策チャンネル (新着動画公開！)

- 政府インターネットテレビ・ラジオ

- インターネットモニター

おしらせ

- 2023年11月10日
● 独立行政法人委員の公募について
- 2023年11月8日
● 任期付委員の募集(令和6年4月1日採用)
- 2023年11月2日
● 令和5年度(第2回)国土交通省地方整備局及び国土技術政策総合研究所選考採用試験(社会人経験者・係長級(事務))について

不動産・建設経済局 トップページ(修正案)

国土交通省

ホーム > 国土交通省について > 報道・広報 > 政策・法令・予算 > 白書・オープンデータ > お問い合わせ・申請

土地・不動産・建設業

ホーム > 政策・仕事 > 土地・不動産・建設業

当局の業務キーワード

- 地価公示
- 都道府県地価調査
- 地価LOOKレポート
- 所有者不明土地・管理不全土地等対策
- 公共用地的取得制度
- 不動産取引価格情報
- 不動産の鑑定評価
- 不動産鑑定士試験
- 不動産鑑定業者の事業業績（事業業績報告書の作成）
- 土地収用
- 地理空間情報

建設分野

- 女性の活躍
- 労務単価
- 建設工事従事者安全健康確保推進会議
- 技能労働者処遇改善
- 社会保険加入対策
- 外国人材の活用
- 建設キャリアアップシステム
- 能力評価制度
- 建設業・宅建業等
- 業者検索
- 各種申請関係
- 業者改（建設・宅建）
- 国際展開支援
- 海外建設・不動産市場データベース

トピックス

- 土地関係 令和5年都道府県地価調査について (2023/9/19) **NEW!**
- 土地関係 人流データ可視化ツール試作版を公開しました (2023/3/22) **NEW!**
- 土地関係 第11回所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議について (2023/2/27) **NEW!**
- 土地関係 改正所有者不明土地法が施行されます！ (2022/11/1)
- 土地関係 全国の人流データ（1kmメッシュ、市町村単位発地別）を公開します (2022/11/13)
- 不動産業 賃貸住宅管理法 法律の解釈・運用の考え方を改正します！ (2023/3/31) **NEW!**
- 不動産業 「不動産取引情報提供サイト(R.M.I.)」を改修・改善します (2022/5/25)
- 建設業 「技術検定の受検資格見直し」及び「一般建設業許可の営業所専任技術者の要件の緩和」について (2023/11/9) **NEW!**
- 建設業 「入契法適正化指針」の一部変更について（閣議決定） (2022/5/20)
- 建設業 原油価格・物価高騰等総合緊急対策と関係通知について (2022/4/26)

お知らせ

- 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会 (2022/8~)
- 新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）について - 品確法改正について - 建設業法・入契法改正について
- 空き家・空き地等の流通の活性化の推進について (2023/1/10)
- 公共事業の円滑な施工確保対策について (2022/4)

基本情報

- 報道発表資料 報道
- 組織の概要
- 予算・土地税制
- 白書（土地白書）
- アーカイブ

審議会・委員会

- 国土審議会
- 社会資本整備審議会
- 中央建設業審議会
- 土地鑑定委員会

その他

- 法律等の改正
- 国家試験関係
- 地籍調査
- 建設・不動産企業の国際展開支援施策
- 海外建設・不動産市場データベース
- 不動産の価格検索
- JAPANコンストラクション国際賞
- 地理情報システム(GIS)

建設業関係

- 建設業トップ
- 建設業の許可 / 経営事項審査
- 入札契約制度 / 技術者制度・技術検定制
- 法令遵守 / ガイドライン等
- 建設工事紛争審査会
- 労働・資材対策
- 建設関連業 / 専門工事業等
- 事業協同組合制度
- 建設マスター
- 建設業者団体による担い手の育成及び確保の取組について
- 【関係課】 国際市場課、建設業課、建設市場整備課

国際関係

- 水際対策に係る新たな措置に係る建設業・不動産分野の審査について
- 国際展開支援施策トップ
- JAPANコンストラクション国際賞
- 海外建設・不動産市場データベース
- 中堅・中小建設業支援
- 契約・リスク管理
- 外国子会社経営事項審査
- 外国での経験を有する者の大臣認定
- 英文建設業許可証明書
- 不動産市場の国際化に関する情報
- 建設・不動産分野の制度整備支援
- 建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム2016
- 海外建設人材育成支援
- 【関係課】 国際市場課

不動産関係

- 不動産業トップ
- 東日本大震災への対応
- 空地建物取引業
- 賃貸住宅管理業
- マンション管理業
- 住宅宿泊管理業
- 不動産投資（不動産市場整備課）
- 【関係課】 不動産課、不動産市場整備課

土地関係

- 制度・協働
- 検討会・分析
- マニュアル・事例
- 公的不動産
- 土地の価格
- 不動産の鑑定評価
- 取引制度・データ
- 証券化・投資
- 所有・利用状況データ
- 地籍整備
- 土地収用
- 大深度地下利用
- 地理空間情報
- 【関係課】 総務課、情報活用推進課、土地政策課、地価調査課、地籍整備課、不動産市場整備課

不動産業関係

- 不動産業トップ
- 東日本大震災への対応
- 空地建物取引業
- 賃貸住宅管理業
- マンション管理業
- 住宅宿泊管理業
- 不動産投資（不動産市場整備課）
- 【関係課】 不動産課、不動産市場整備課

建設業関係

- 建設業トップ
- 建設業の許可 / 経営事項審査
- 入札契約制度 / 技術者制度・技術検定制
- 法令遵守 / ガイドライン等
- 建設工事紛争審査会
- 労働・資材対策
- 建設関連業 / 専門工事業等
- 事業協同組合制度
- 建設マスター
- 建設業者団体による担い手の育成及び確保の取組について
- 【関係課】 国際市場課、建設業課、建設市場整備課

国際関係

- 水際対策に係る新たな措置に係る建設業・不動産分野の審査について
- 国際展開支援施策トップ
- JAPANコンストラクション国際賞
- 海外建設・不動産市場データベース
- 中堅・中小建設業支援
- 契約・リスク管理
- 外国子会社経営事項審査
- 外国での経験を有する者の大臣認定
- 英文建設業許可証明書
- 不動産市場の国際化に関する情報
- 建設・不動産分野の制度整備支援
- 建設・不動産企業海外ビジネスフォーラム2016
- 海外建設人材育成支援
- 【関係課】 国際市場課

新たなバナーの作成

安全衛生経費の確保 トップページイメージ(案)

国土交通省

国土交通省について 報道・広報

国土交通省について 報道・広報

建設業

建設業 トップ

建設業の許可

経営事項審査

建設業に係る登録制度

公共工事の入札契約制度

共同企業体制度 (JV)

建設工事紛争審査会

建設業の国際展開支援施策

所管法令・通達一覧

建設業法令遵守

審議会・研究会報告書

建設工事標準請負契約約款

ガイドライン・マニュアル

統計・データ

建設市場整備

建設市場整備 トップ

建設キャリアアップシステム

建設関連

専門事業等

建設マスター/組合制度等

CM方式等の活用

労働・資材対策

建設産業の振興

建設業におけるEDIの普及促進

外国人材の活用

不動産業

不動産業 トップ

建設・不動産業の許可・登録

反社会勢力に対する取組

不動産業における「マネー・ローリング」対策（10月1日施行）

建設インフラ分野の国際的取組

安全衛生経費の適切な支払いに向けて

▷ 「人材」で成り立つ建設業において、建設工事従事者の安全及び健康の確保は、建設工事の大前提であり、最優先事項であるとの認識のもと、建設工事における安全衛生経費の適切な支払いのための取組を推進しています。

① 安全衛生経費の確保について

- ・安全衛生経費の必要性と本取組の目的を紹介しています。
- ・また、本取組に関する検討会やWG等の資料もこちらに掲載しています。

② 安全衛生対策項目の確認表

- ・安全対策項目の確認表（参考ひな形）及び同説明書、各専門工事業団体が作成した確認表を掲載しています。

③ 標準見積書

- ・標準見積書の目的や作成手順書、各専門工事業団体が作成した標準見積書を掲載しています。

建設工事に携わる事業者・個人の皆様へ

▷ 建設業関係者向け

① 元請・下請企業の皆様へ

- ・建設工事の元請企業や下請企業の方へ、安全衛生経費の適切な支払いのため留意すべき事項をまとめています。

② 一人親方の皆様へ

- ・一人親方や、中小企業主、役員、家族従事者の方へ、安全衛生経費を確保するために留意すべき事項をまとめています。

③ 地方公共団体、民間発注者の皆様へ

- ・都道府県や市区町村等の地方公共団体の公共工事の発注担当者の方へ、安全衛生経費の適切な支払いのため留意すべき事項をまとめています。

▷ 一般の方向け

④ 個人の施主の皆様へ

(将来、施主として建設工事の発注者となり得る方もこちら)

- ・戸建住宅やアパート等の新築工事やリフォーム工事を発注する個人の方へ、建設工事における安全対策の必要性や、安全衛生経費の支払いに関して留意すべき事項をまとめています。

▷ 関係リンク

⑤ 関係リンク

- ・安全対策の取組、事例集等をまとめた各業界団体等のHPリンクを掲載しています。

参考情報（関係法令等）

- ◇建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（建設職人基本法）
◇建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画（建設職人基本計画）

- 建設工事の安全対策に関する法令等

※赤枠内の字は、実際のHPでは削除します。

A-① 【安全衛生経費の確保について】

- 建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに向けて
(提言)
 - 建設工事における安全衛生経費の確保に関する
実務者検討会 会議資料
 - 安全対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG
会議資料
-

A-② 【安全衛生対策項目の確認表】

- 確認表(参考ひな形+各団体作成)
 - 「安全衛生対策項目の確認表(参考ひな型)」説明書
 - 報道発表資料・通知文
-

A-③ 【標準見積書】 ※R6年度掲載予定

- 各団体が作成した標準見積書
- 「標準見積書」作成手順書
- 報道発表資料・通知文

B-① 【元請・下請企業の皆様へ】

- 建設業法令遵守ガイドライン(国土交通省)
- 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン(国土交通省)
- 職場における熱中症予防基本対策マニュアル(厚生労働省)
- 建設現場における熱中症対策事例集(国土交通省)
- 騒音障害防止のためのガイドライン(厚生労働省)
- 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び
石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(厚生労働省・環境省)
- 手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省)
- 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン
(厚生労働省)
- 元請・下請向けリーフレット(作成中)
- 改正労働安全衛生規則リーフレット(国土交通省・厚生労働省)
- 土木工事安全施工技術指針(国土交通省)
- 建設機械施工安全技術指針(国土交通省)
- 建設工事公衆災害防止対策要綱(国土交通省)
- 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(厚生労働省)

B-② 【一人親方の皆様へ】

- 建設業法令遵守ガイドライン(国土交通省)
- 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン(国土交通省)
- 職場における熱中症予防基本対策マニュアル(厚生労働省)
- 建設現場における熱中症対策事例集(国土交通省)
- 騒音障害防止のためのガイドライン(厚生労働省)
- 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び
石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(厚生労働省・環境省)
- 手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省)
- 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン
(厚生労働省)
- 一人親方向けリーフレット(作成中)
- 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業
リーフレット(国土交通省・厚生労働省)
- 土木工事安全施工技術指針(国土交通省)
- 建設機械施工安全技術指針(国土交通省)
- 建設工事公衆災害防止対策要綱(国土交通省)
- 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(厚生労働省)

B-③ 【地方公共団体・民間発注者の皆様へ】

- 建設業法令遵守ガイドライン(国土交通省)
- 職場における熱中症予防基本対策マニュアル(厚生労働省)
- 建設現場における熱中症対策事例集(国土交通省)
- 地方公共団体・民間発注者向けリーフレット(作成中)
- 土木工事安全施工技術指針(国土交通省)
- 建設機械施工安全技術指針(国土交通省)
- 建設工事公衆災害防止対策要綱(国土交通省)
- 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(厚生労働省)
- 労働安全衛生法
- 労働安全衛生法施行令
- 労働安全衛生規則
- 労働基準法
- 建設業法
- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律

B-④ 【個人の施主の皆様へ】

- 建設業法令遵守ガイドライン(国土交通省)
 - 職場における熱中症予防基本対策マニュアル(厚生労働省)
 - 建設現場における熱中症対策事例集(国土交通省)
 - 施主向けリーフレット(作成中)
 - 建設工事公衆災害防止対策要綱(国土交通省)
 - 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(厚生労働省)
-

B-⑤ 【関係リンク】

- 安全対策の取組、事例集等をまとめた
各業界団体等のHPリンクを掲載
例: 建災防HP

C-① 【建設職人基本法、建設職人基本計画】

<法律>

- 法律の概要
- 本文

<基本計画>

- 基本計画概要、計画本文(平成29年6月 閣議決定)
- 変更計画概要、計画本文(令和5年6月 閣議決定)
- 建設工事従事者安全健康確保推進会議 会議資料
- 建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議 会議資料

C-② 【建設工事の安全対策に関する関係法令等】

- 建設業法令遵守ガイドライン(国土交通省)
- 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン(国土交通省)
- 職場における熱中症予防基本対策マニュアル(厚生労働省)
- 建設現場における熱中症対策事例集(国土交通省)
- 騒音障害防止のためのガイドライン(厚生労働省)
- 建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び
石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(厚生労働省・環境省)
- 手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省)
- 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン
(厚生労働省)
- 土木工事安全施工技術指針(国土交通省)
- 建設機械施工安全技術指針(国土交通省)
- 建設工事公衆災害防止対策要綱(国土交通省)
- 足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱(厚生労働省)
- 女性の定着促進に向けた建設産業行動計画
(国土交通省ほか関係団体連名)
- 労働安全衛生法
- 労働安全衛生法施行令
- 労働安全衛生規則
- 労働基準法
- 建設業法
- 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律